

大垣地域の企業景況調査報告書

令和7年1月～3月期

大垣商工会議所
産業振興委員会

大垣地域の企業景況調査報告（令和7年1～3月期）

○調査要領

当調査活動は、大垣管内の300事業所を対象に各業種の景気動向をはじめ、事業所が抱える経営課題やニーズを把握するため、四半期毎に「大垣地域の企業景況調査」を実施しています。

1. 調査対象期間

令和7年1月～3月期の実績・見込み、及び令和7年4月～6月期の見通しについて調査

2. 調査時点

令和7年3月

3. 調査対象

製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業の5業種

○調査対象事業所区分

区別	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
件数	28	18	13	43	53	155
構成比	18.1	11.6	8.4	27.7	34.2	100

4. 調査方法

メール又はFAXを利用

5. 回収状況

回収件数155件 回収率51%

6. DI（デフュージョンインデックス）景気動向指数

景気動向全体を表すように工夫された指数で、いわば景気の早見表

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

$$\text{状況・採算} : (\text{好転}) - (\text{悪化}) \quad \text{売上} : (\text{増加}) - (\text{減少})$$

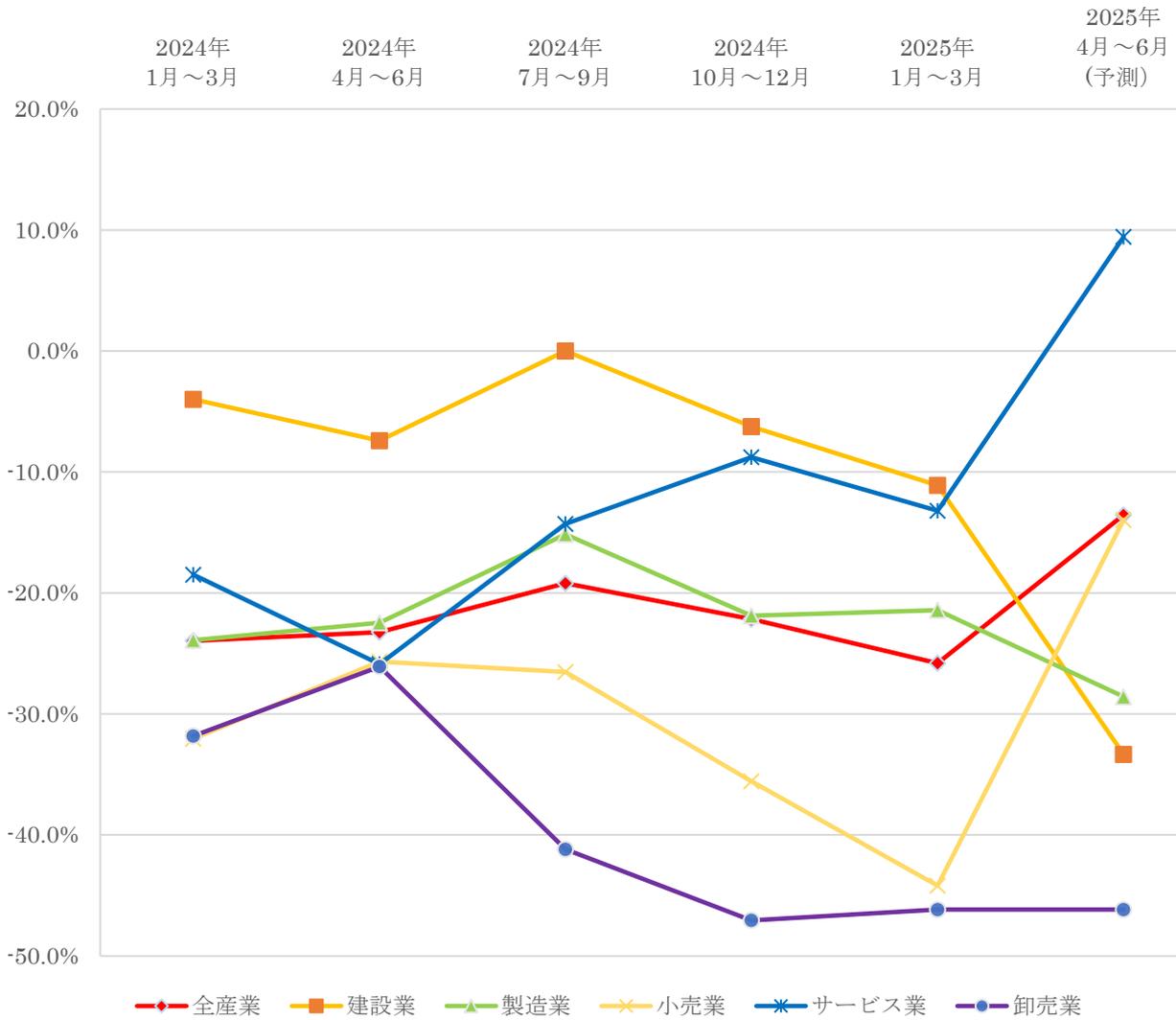
◎全産業の概要

○中小企業の業況は、前期と比較して建設業・小売業・サービス業が落ち込んだ。来期は小売業・サービス業が回復を見込んでいる。

○全産業の業況判断DIは、前年同月との比較で1.8ポイント減であり、中でも小売業と卸売業は10ポイント以上の落ち込みとなった。

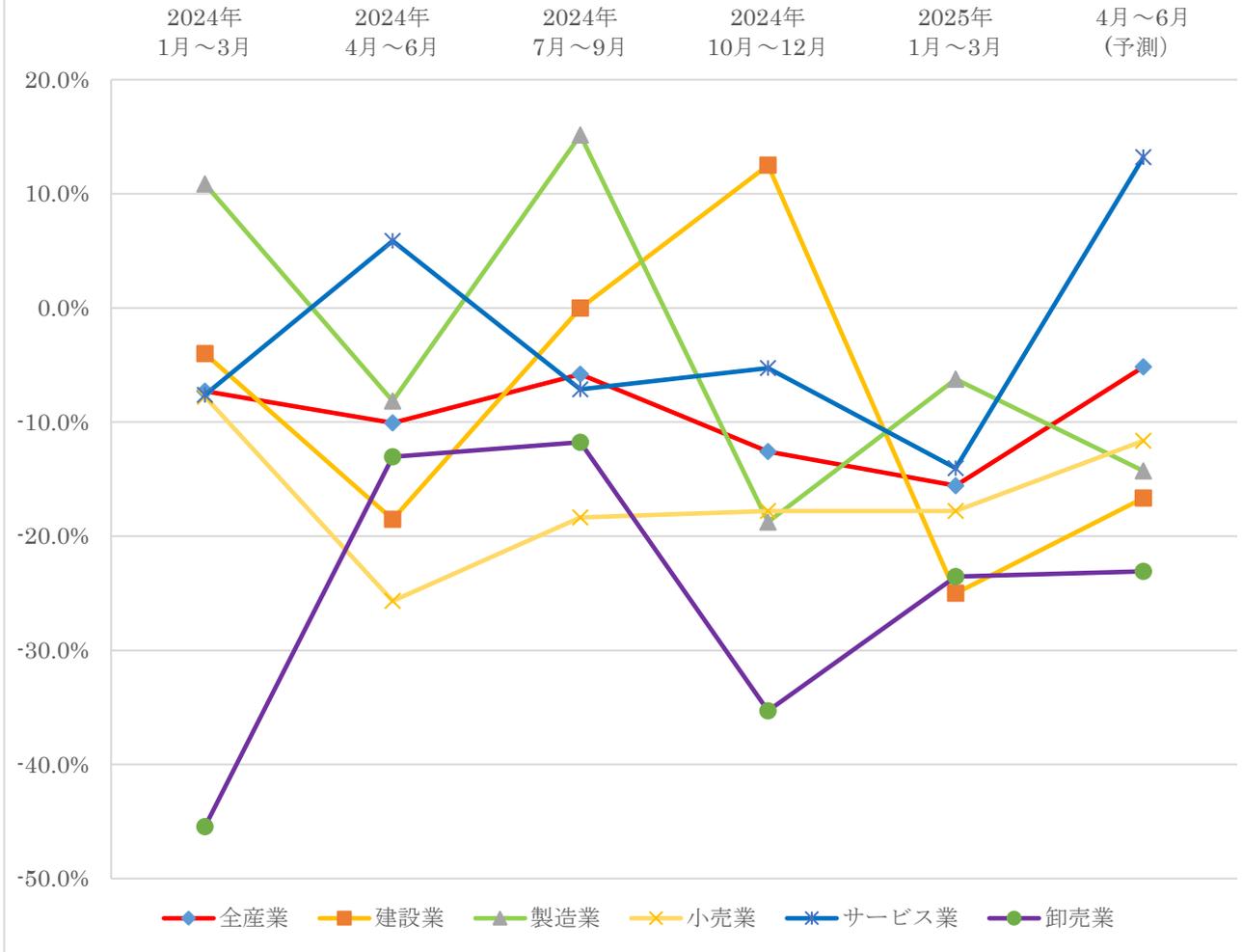
1. 令和7年1～3月期の全産業の業況判断DIは、前期▲22.2→今期▲25.8（前期比3.6ポイント減）となった。
2. 全産業の売上DIは、前期▲12.6→今期▲15.6（前期比3.0ポイント減）となり、産業別では、建設業が前期12.5→今期▲25.0（前期比37.5ポイント減）小売業が前期▲17.8→今期▲17.8（前期比±0）サービス業が前期▲5.3→今期▲14.0（前期比8.7ポイント減）と落ち込んだ。製造業は前期▲18.8→今期▲6.3（前期比12.5ポイント増）、卸売業は前期▲35.3→今期▲23.5（前期比11.8ポイント増）と改善傾向となった。
3. 全産業の採算DIは、前期▲7.2→今期▲16.8（前期比9.6ポイント減）となった。
産業別では、卸売業が前期▲23.5→今期▲23.1（前期比0.4ポイント増）とほぼ横ばい、小売業が前期▲2.2→今期▲23.3（前期比21.1ポイント減）製造業が前期▲3.1→今期▲10.7（前期比7.6ポイント減）サービス業が前期0→今期▲5.7（前期比5.7ポイント減）建設業が前期▲37.5→今期▲38.9（前期比1.4ポイント減）と落ち込みぎみとなった。来期は建設業が横ばい、他産業はかなりの落ち込みを予想している。
4. 全産業の設備投資実施企業割合DIは、前期▲31.1→今期▲38.7（前期比7.6ポイント減）とやや減少傾向であった。産業別に見ると、製造業、サービス業以外は減少傾向にあった。
来期は製造業、小売業以外の他産業は横ばいまたは減少傾向を予想している。
5. 商品仕入単価DIは、全産業においては前期47.9→今期54.8（前期6.9ポイント増）と上昇傾向で、来期はサービス業以外の他産業は横ばいまたは減少傾向を予想している。
6. 全産業の資金繰りDIは、前期▲18.1→今期▲17.4（前期比0.7ポイント増）となった。
長期資金借入難易度DIは、前期▲5.2→今期▲6.5（前期比1.3ポイント減）となった。
短期資金借入難易度DIは、前期▲5.8→今期▲5.2（前期比0.6ポイント増）となり、借入の難易度はやや減少傾向である。
7. 経営上の問題は依然として、上位にあげられる課題は変わらないが、今期の各産業の1位が、製造業は「需要の低迷」建設業は「従業員の確保難」卸売業は「仕入単価の上昇」小売業は「消費者ニーズの変化への対応」サービス業は「材料等仕入単価の上昇」となった。製造業、建設業、サービス業では人材不足の問題も依然として、改善が難しい課題となっている。

1. 業況判断D I



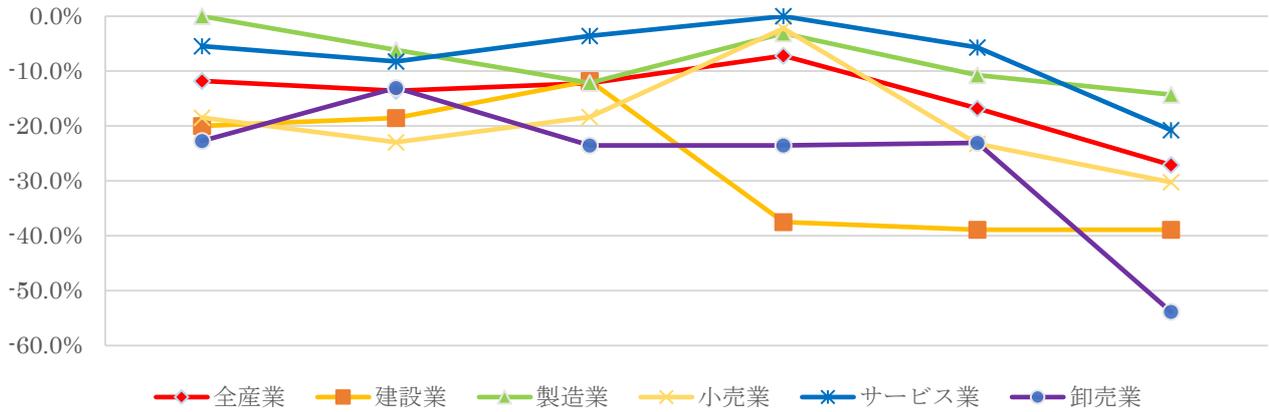
	2024年 1月～3月	2024年 4月～6月	2024年 7月～9月	2024年 10月～12月	2025年 1月～3月	2025年 4月～6月 (予測)
全産業	-24.0%	-23.3%	-19.2%	-22.2%	-25.8%	-13.5%
製造業	-23.9%	-22.4%	-15.2%	-21.9%	-21.4%	-28.6%
建設業	-4.0%	-7.4%	0.0%	-6.3%	-11.1%	-33.3%
卸売業	-31.8%	-26.1%	-41.2%	-47.1%	-46.2%	-46.2%
小売業	-32.0%	-25.7%	-26.5%	-35.6%	-44.2%	-14.0%
サービス業	-18.5%	-25.9%	-14.3%	-8.8%	-13.2%	9.4%

2. 売上DI



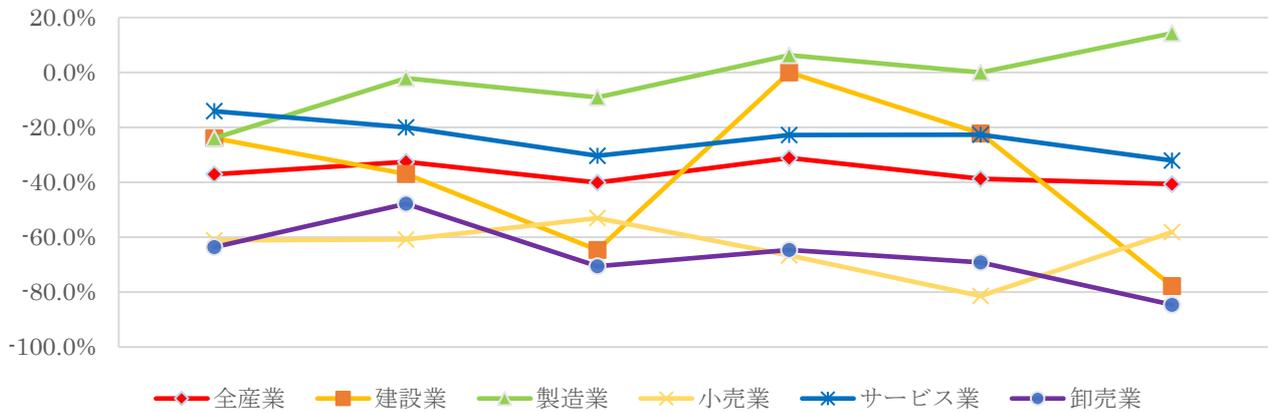
	2024年 1月～3月	2024年 4月～6月	2024年 7月～9月	2024年 10月～12月	2025年 1月～3月	2025年 4月～6月 (予測)
全産業	-7.3%	-10.1%	-5.8%	-12.6%	-15.6%	-5.2%
製造業	10.9%	-8.2%	15.2%	-18.8%	-6.3%	-14.3%
建設業	-4.0%	-18.5%	0.0%	12.5%	-25.0%	-16.7%
卸売業	-45.5%	-13.0%	-11.8%	-35.3%	-23.5%	-23.1%
小売業	-7.8%	-25.7%	-18.4%	-17.8%	-17.8%	-11.6%
サービス業	-7.6%	5.9%	-7.1%	-5.3%	-14.0%	13.2%

3. 採算DI



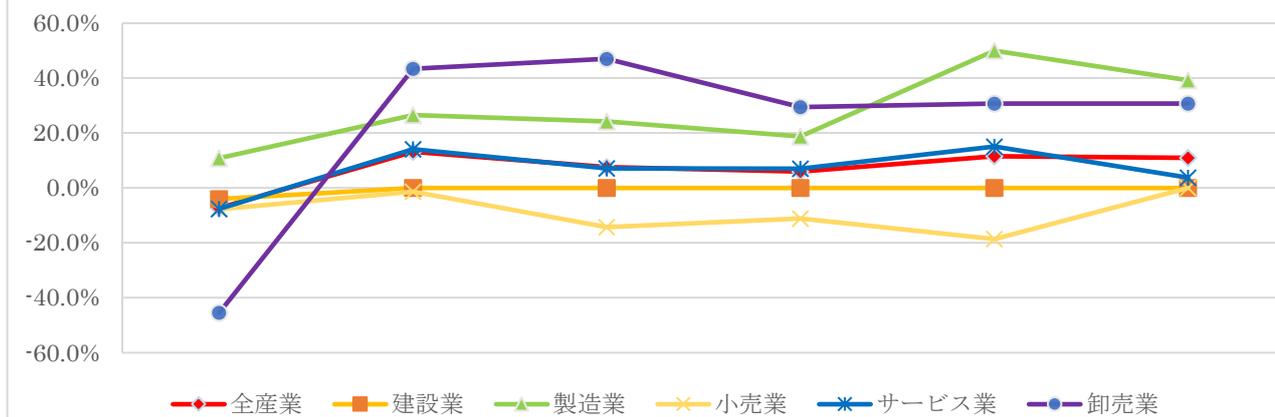
	2024年 1月～3月	2024年 4月～6月	2024年 7月～9月	2024年 10月～12月	2025年 1月～3月	2025年 4月～6月 (予測)
全産業	-11.8%	-13.6%	-12.2%	-7.2%	-16.8%	-27.1%
製造業	0.0%	-6.1%	-12.1%	-3.1%	-10.7%	-14.3%
建設業	-20.0%	-18.5%	-11.8%	-37.5%	-38.9%	-38.9%
卸売業	-22.7%	-13.0%	-23.5%	-23.5%	-23.1%	-53.8%
小売業	-18.4%	-23.0%	-18.4%	-2.2%	-23.3%	-30.2%
サービス業	-5.4%	-8.2%	-3.6%	0.0%	-5.7%	-20.8%

4. 設備投資実施企業割合DI



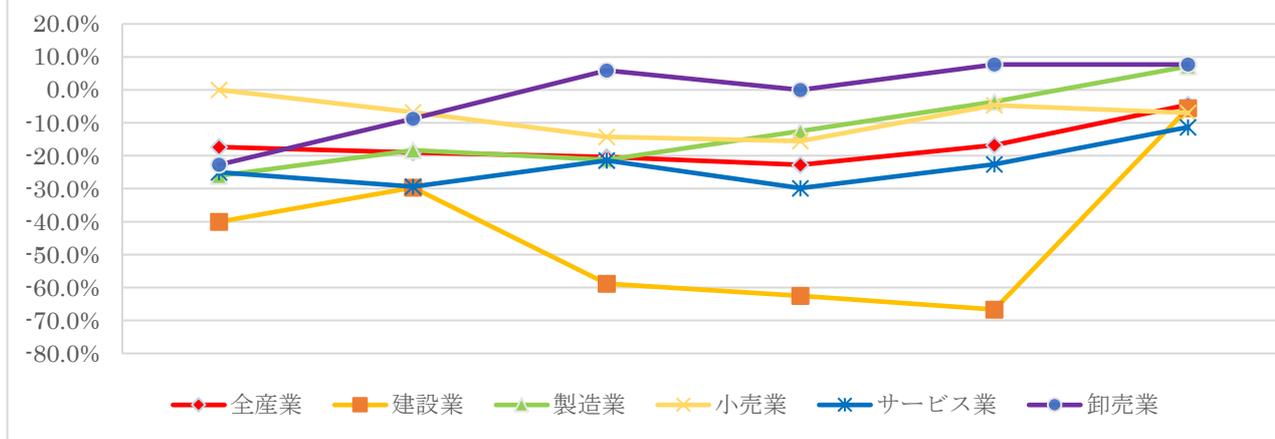
	2024年 1月～3月	2024年 4月～6月	2024年 7月～9月	2024年 10月～12月	2025年 1月～3月	2025年 4月～6月 (予測)
全産業	-37.2%	-32.6%	-40.1%	-31.1%	-38.7%	-40.6%
製造業	-23.9%	-2.0%	-9.1%	6.3%	0.0%	14.3%
建設業	-24.0%	-37.0%	-64.7%	0.0%	-22.2%	-77.8%
卸売業	-63.6%	-47.8%	-70.6%	-64.7%	-69.2%	-84.6%
小売業	-61.2%	-60.8%	-53.1%	-66.7%	-81.4%	-58.1%
サービス業	-14.1%	-20.0%	-30.4%	-22.8%	-22.6%	-32.1%

5. 価格動向DI「売上単価」



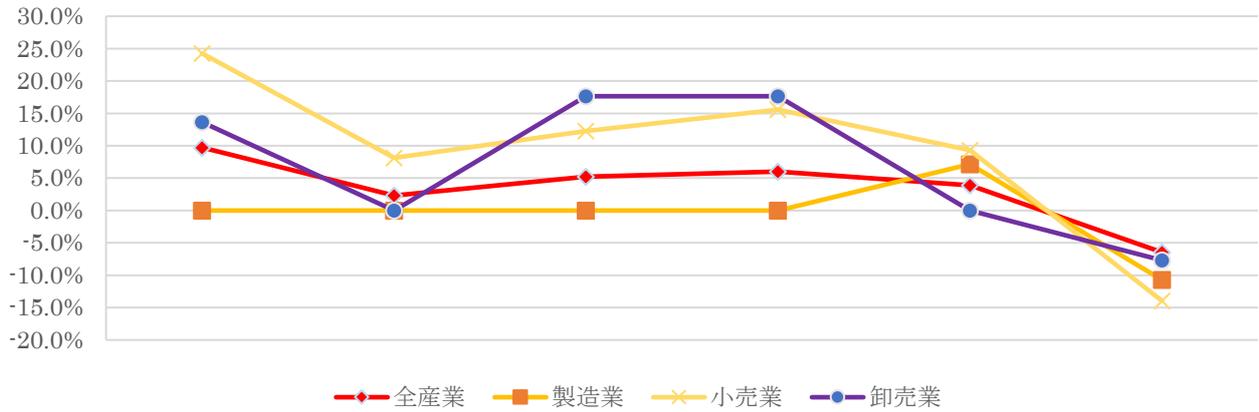
	2024年 1月～3月	2024年 4月～6月	2024年 7月～9月	2024年 10月～12月	2025年 1月～3月	2025年 4月～6月 (予測)
全産業	-7.3%	13.2%	7.6%	6.0%	11.6%	11.0%
製造業	10.9%	26.5%	24.2%	18.8%	50.0%	39.3%
建設業	-4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業	-45.5%	43.5%	47.1%	29.4%	30.8%	30.8%
小売業	-7.8%	-1.4%	-14.3%	-11.1%	-18.6%	0.0%
サービス業	-7.6%	14.1%	7.1%	7.0%	15.1%	3.8%

6. 雇用人員DI



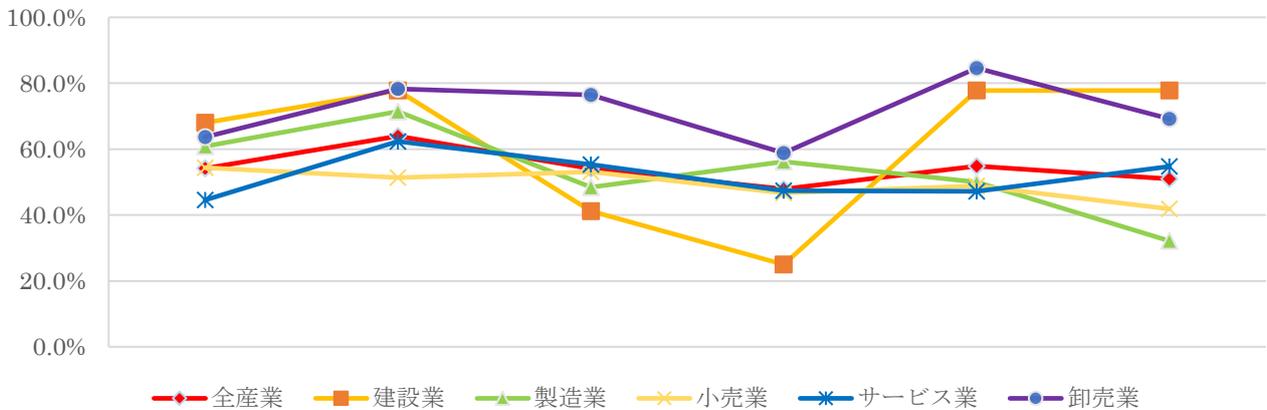
	2024年 1月～3月	2024年 4月～6月	2024年 7月～9月	2024年 10月～12月	2025年 1月～3月	2025年 4月～6月 (予測)
全産業	-17.4%	-19.0%	-20.3%	-22.8%	-16.8%	-4.5%
製造業	-26.1%	-18.4%	-21.2%	-12.5%	-3.6%	7.1%
建設業	-40.0%	-29.6%	-58.8%	-62.5%	-66.7%	-5.6%
卸売業	-22.7%	-8.7%	5.9%	0.0%	7.7%	7.7%
小売業	0.0%	-6.8%	-14.3%	-15.6%	-4.7%	-7.0%
サービス業	-25.0%	-29.4%	-21.4%	-29.8%	-22.6%	-11.3%

7. 在庫水準判断DI



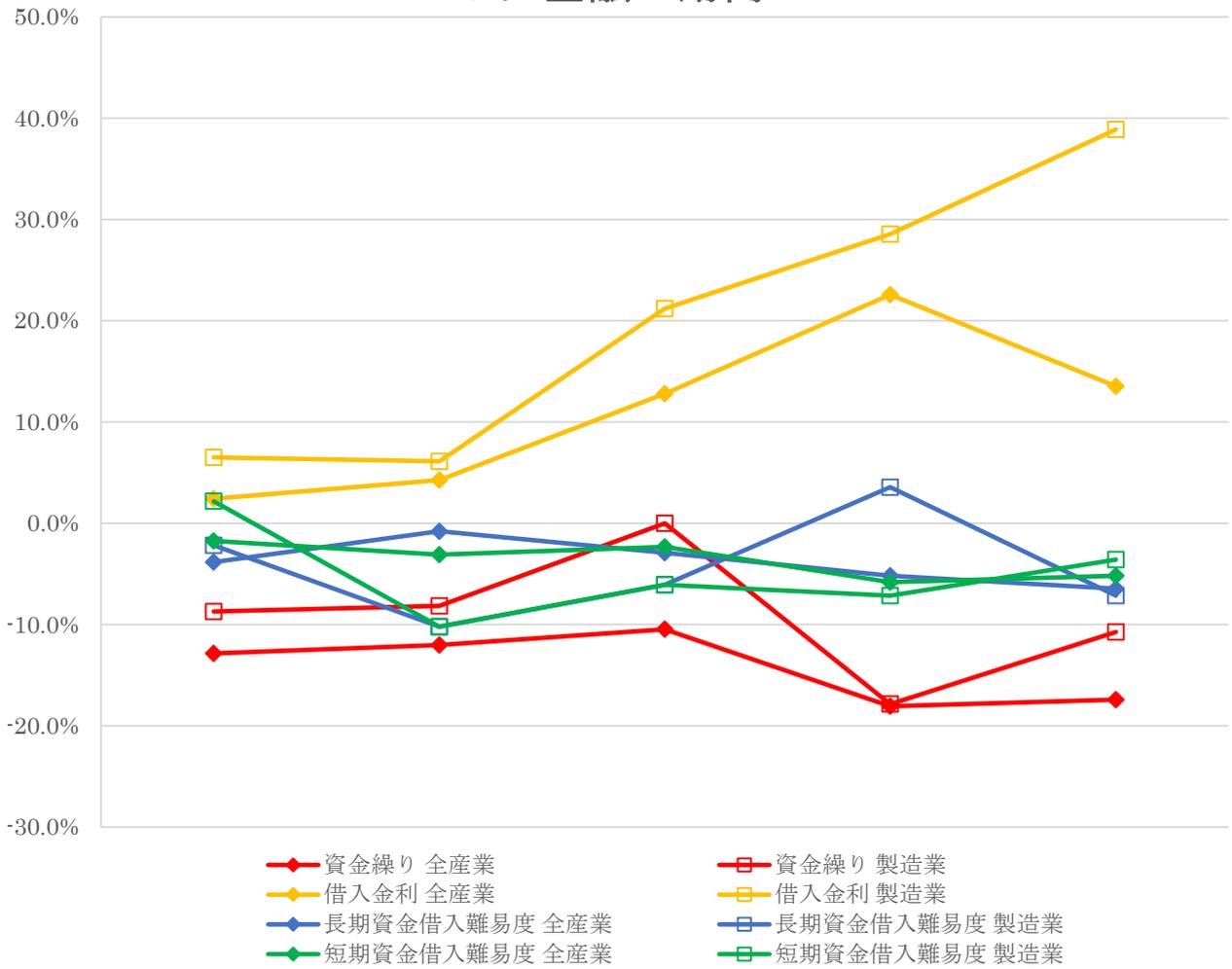
	2024年 1月～3月	2024年 4月～6月	2024年 7月～9月	2024年 10月～12月	2025年 1月～3月	2025年 4月～6月 (予測)
全産業	9.7%	2.3%	5.2%	6.0%	3.9%	-6.5%
製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	-10.7%
卸売業	13.6%	0.0%	17.6%	17.6%	0.0%	-7.7%
小売業	24.3%	8.1%	12.2%	15.6%	9.3%	-14.0%

8. 価格動向DI「仕入単価」



	2024年 1月～3月	2024年 4月～6月	2024年 7月～9月	2024年 10月～12月	2025年 1月～3月	2025年 4月～6月 (予測)
全産業	54.2%	64.0%	54.1%	47.9%	54.8%	51.0%
製造業	60.9%	71.4%	48.5%	56.3%	50.0%	32.1%
建設業	68.0%	77.8%	41.2%	25.0%	77.8%	77.8%
卸売業	63.6%	78.3%	76.5%	58.8%	84.6%	69.2%
小売業	54.4%	51.4%	53.1%	46.7%	48.8%	41.9%
サービス業	44.6%	62.4%	55.4%	47.4%	47.2%	54.7%

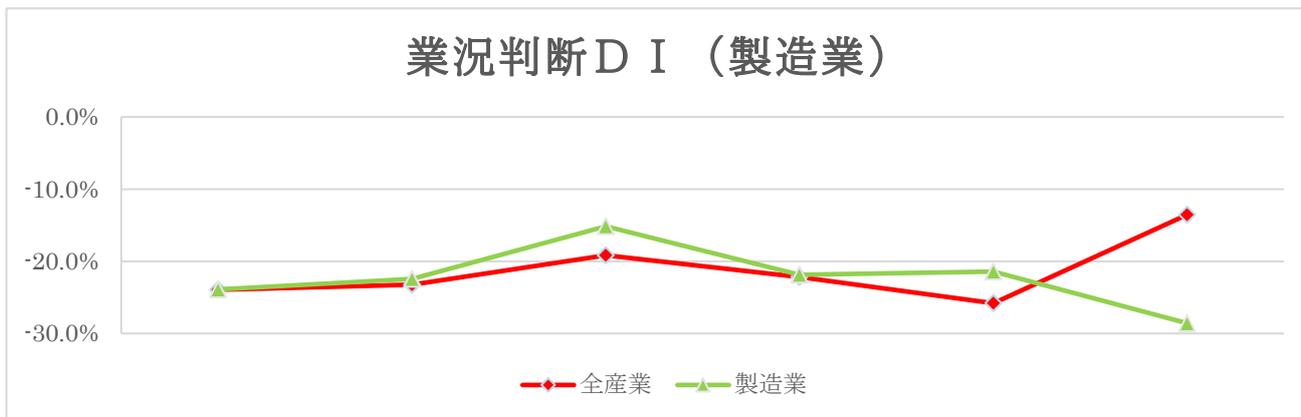
9. 金融の動向



	2024年 1月～3月	2024年 4月～6月	2024年 7月～9月	2024年 10月～12月	2025年 1月～3月
資金繰り 全産業	-12.8%	-12.0%	-10.5%	-18.1%	-17.4%
資金繰り 製造業	-8.7%	-8.2%	0.0%	-17.9%	-10.7%
借入金利 全産業	2.4%	4.3%	12.8%	22.6%	13.5%
借入金利 製造業	6.5%	6.1%	21.2%	28.6%	38.9%
長期資金借入難易度 全産業	-3.8%	-0.8%	-2.9%	-5.2%	-6.5%
長期資金借入難易度 製造業	-2.2%	-10.2%	-6.1%	3.6%	-7.1%
短期資金借入難易度 全産業	-1.7%	-3.1%	-2.3%	-5.8%	-5.2%
短期資金借入難易度 製造業	2.2%	-10.2%	-6.1%	-7.1%	-3.6%

◎製造業

○状況判断 DI (好転－悪化)



	2024年 1月～3月	2024年 4月～6月	2024年 7月～9月	2024年 10月～12月	2025年 1月～3月	2025年 4月～6月 (予測)
全産業	-24.0%	-23.3%	-19.2%	-22.2%	-25.8%	-13.5%
製造業	-23.9%	-22.4%	-15.2%	-21.9%	-21.4%	-28.6%

今期の業況判断DIは、(前期▲21.9)→今期▲21.4とやや回復した。来期は▲28.6とかなりの落ち込みを予想している。

売上DIは、(前期▲18.8)→今期▲6.3とかなり回復した、来期は▲14.3とやや減少の見込みである。

採算DIは、(前期▲3.1)→今期▲10.7と減少傾向だった。

設備投資実施企業割合は(前期6.3)→今期0.0と減少したが、来期は14.3と増加の見込みである。

経営上の問題点は、1位は「需要の停滞」、2位は「原価材料の上昇」、3位は「従業員の確保難」、4位は「生産設備の不足」、5位は「製品ニーズの変化」となっている。

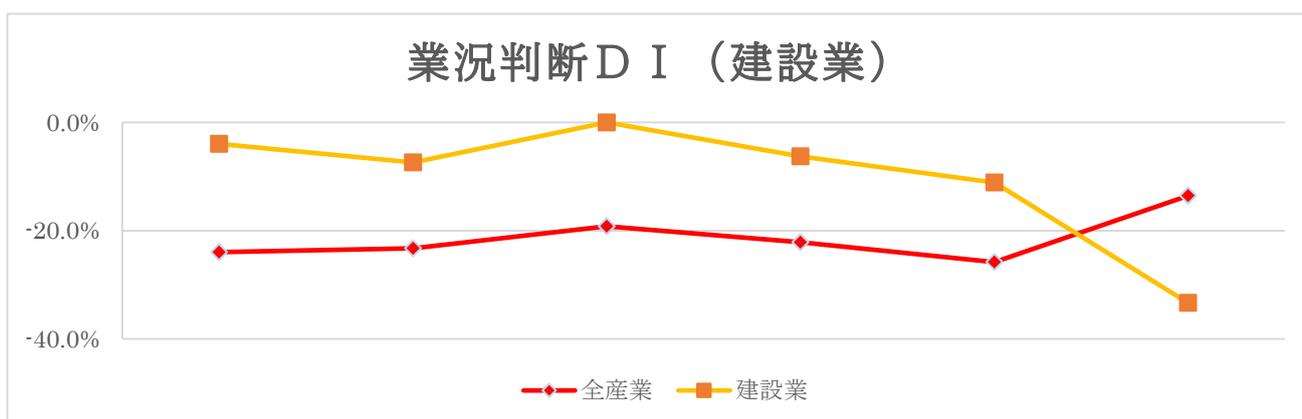
	1位	2位	3位	4位	5位
2025年 1月～3月	28 需要の停滞	27 原価材料の上昇	23 従業員の確保難	16 生産設備の不足	13 製品ニーズの変化
2024年 10月～12月	36 需要の停滞	29 原価材料の上昇	25 従業員の確保難	20 人件費の増加	13 製品ニーズの変化
2024年 7月～9月	33 従業員の確保難	30 原価材料の上昇	29 需要の停滞	24 製品ニーズの変化	11 人件費の増加
2024年 4月～6月	60 原価材料の上昇	47 需要の停滞	44 従業員の確保難	31 人件費の増加	25 製品ニーズの変化
2024年 1月～3月	50 原価材料の上昇	41 需要の停滞	33 従業員の確保難	28 人件費の増加	24 生産設備の不足

<声>

- ・ 当社の溶接加工(方式)が業界内の需要が減っているとの話し聞いている。
- ・ 衣料資材は全体的に低調 産業資材はまずまずだがアメリカトランプ政権政策次第。
- ・ 公共工事の現状及び原材料諸経費の高騰が予測できない。
- ・ 最低賃金の上昇や、大手が行うベースアップ、新卒者の初任給の上昇のペースが速く、売価に反映出来ていない(取引先の理解が得られない) 今後、さらなる労務費の負担が大きくなる。
- ・ 加工費はあげられないのに人件費をあげなくてはいけない。
- ・ 物価高騰の影響により、需要の停滞を強く感じる。
- ・ 既存品の受注が増加しておらず、景況として悪いと感じている。新ニーズや取引先の開拓が必要と考える。
- ・ 製品値上げ後、素材変更や他社製品への切り替え等により売上が減少しており、今後も厳しい状況が続くと思われる。
- ・ 自動車関係の受注が減少している。今後の回復見通しが立て難い。

◎建設業

○状況判断 DI (好転－悪化)



	2024年 1月～3月	2024年 4月～6月	2024年 7月～9月	2024年 10月～12月	2025年 1月～3月	2025年 4月～6月 (予測)
全産業	-24.0%	-23.3%	-19.2%	-22.2%	-25.8%	-13.5%
建設業	-4.0%	-7.4%	0.0%	-6.3%	-11.1%	-33.3%

今期の業況判断DIは、(前期▲6.3)→今期▲11.1とやや悪化した。来期は▲33.3と更なる悪化の予想をしている。

売上DIは、(前期12.5)→今期▲25.0とかなり減少した。来期は▲16.7と改善の予想をしている。

採算DIは、(前期▲37.5)→今期▲38.9とやや悪化した。来期は▲38.9と横ばいを予想している。

設備投資実施企業割合は(前期0.0)→今期▲22.2と大幅に減少し、来期も▲77.8と大幅な減少を予想している。

経営上の問題点は、1位は「従業員の確保難」、2位は「材料価格の上昇」、3位は「下請単価の上昇」、4位は「人件費の増加」、5位「民間需要の停滞」となった。

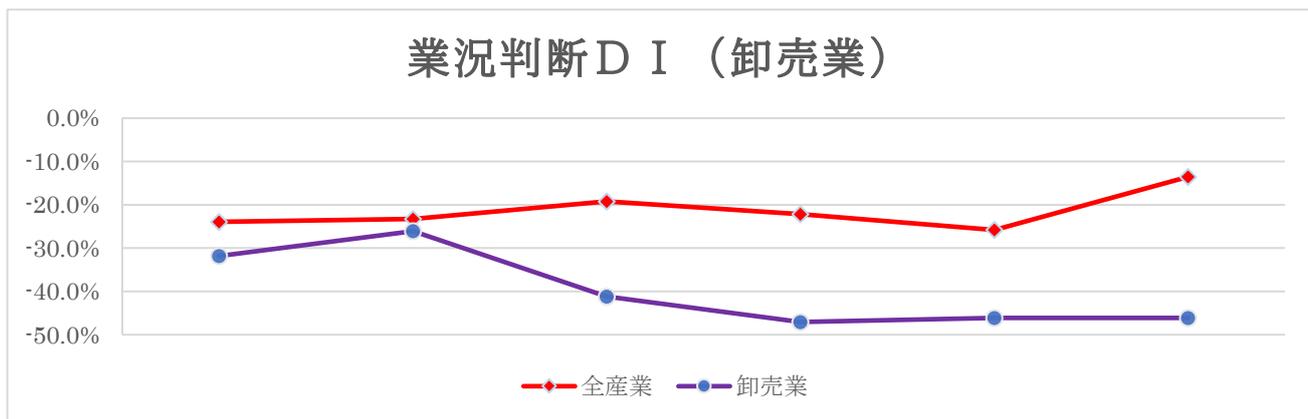
	1位	2位	3位	4位	5位
2025年 1月～3月	28	19	10	9	8
	従業員の確保難	材料価格の上昇	下請単価の上昇	人件費の増加	民間需要の停滞
2024年 10月～12月	20	18	8	8	7
	従業員の確保難	材料価格の上昇	官公需要の停滞	民間需要の停滞	熟練技術者の確保難
2024年 7月～9月	26	13	9	8	6
	従業員の確保難	材料価格の上昇	民間需要の停滞	官公需要の停滞	熟練技術者の確保難
2024年 4月～6月	42	25	16	15	12
	従業員の確保難	材料価格の上昇	熟練技術者の確保難	人件費の増加	民間需要の停滞
2024年 1月～3月	28	28	12	12	12
	材料価格の上昇	従業員の確保難	熟練技術者の確保難	官公需要の停滞	民間需要の停滞

<声>

- ・物価が高騰する一方で、受注額、売上額の上昇に結びつけることが難しく、満足な利益を得られているとはいえない状況が続いている。
- ・公共工事発注数減 民間工事発注数減 材料単価上昇 受注単価ほぼ不変 良いことなし。
- ・人材確保が重要である。
- ・景気は決して良いとは感じられず、受注額及び採算には大きな変化なし。
- ・少子高齢化、新築購入者層の意欲衰退、人件費UP、諸工事費上昇、価格UP、お客様とのギャップ大、役所・政府制度による工事費UPと購入者との要望差が大きい。制度設計の見直し本当に必要か？

◎卸売業

○状況判断 DI (悪化－悪化)



	2024年 1月～3月	2024年 4月～6月	2024年 7月～9月	2024年 10月～12月	2025年 1月～3月	2025年 4月～6月 (予測)
全産業	-24.0%	-23.3%	-19.2%	-22.2%	-25.8%	-13.5%
卸売業	-31.8%	-26.1%	-41.2%	-47.1%	-46.2%	-46.2%

今期の業況判断 DI は、(前期▲47.1) →今期▲46.2 とやや改善したが、来期は▲46.2 と横ばいを予想している。

売上 DI は、(前期▲35.3) →今期▲23.5 と改善したが来期は▲23.1 とほぼ横ばいを予想している。

採算 DI は、(前期▲23.5) →今期▲23.1 と横ばい傾向となった。来期は▲53.8 と大きく悪化すると予想している。

設備投資実施企業割合は (前期▲64.7) →今期▲69.2 とやや減少した。来期は▲84.6 とさらに減少を予想している。

経営上の問題点は、1位は「仕入れ単価の上昇」、2位は「人件費の増加」、3位は「需要の停滞」、4位は「人件費以外の経費増加」、5位は「大企業の進出による競争の激化」となった。

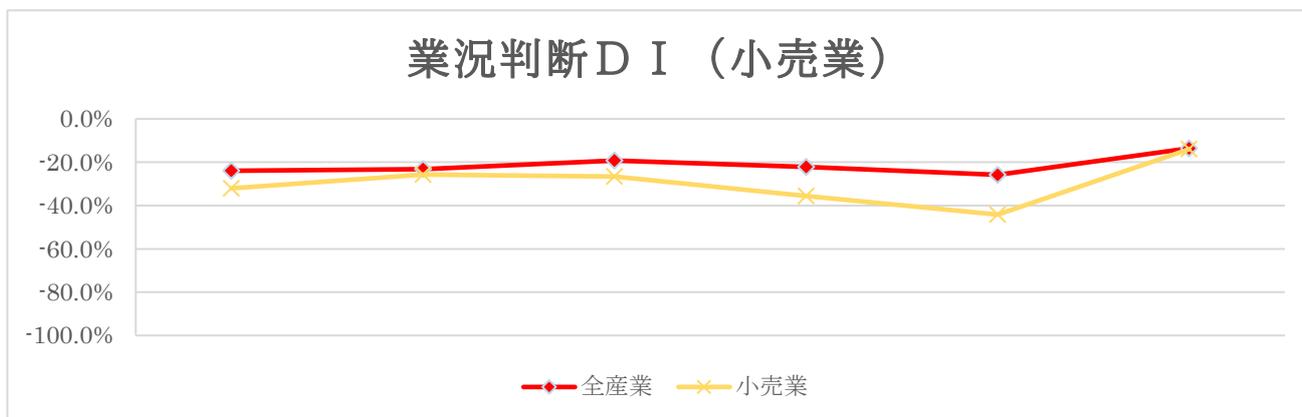
	1位	2位	3位	4位	5位
2025年 1月～3月	15 仕入れ単価の上昇	14 人件費の増加	11 需要の停滞	8 人件費以外の経費増加	7 大企業の進出による競争の激化
2024年 10月～12月	16 需要の停滞	15 人件費の増加	15 仕入れ単価の上昇	12 人件費以外の経費増加	11 販売単価の低下・上昇難
2024年 7月～9月	22 需要の停滞	12 仕入れ単価の上昇	10 人件費の増加 人件費以外の経費増加		9 小売業の進出による競争の激化
2024年 4月～6月	27 仕入れ単価の上昇	18 人件費の増加	15 人件費以外の経費増加	15 需要の停滞	13 販売単価の低下・上昇難
2024年 1月～3月	29 仕入れ単価の上昇	26 需要の停滞	23 人件費の増加	10 販売単価の低下・上昇難	9 大企業の進出による競争の激化

<声>

- ・優良得意先の生産規模縮小に伴う、売上占有割合の減少傾向。ベテラン営業マンから若手営業マンへのシフトがスムーズでない。
- ・現状維持で黒字化は続いているが、人材確保や昇給、休日日数などが変わらないため営業活動の拡大や維持がだんだんとできなくなったり、従業員のモチベーションが低下するのではないかと懸念している。
- ・需要の停滞はまだまだ継続する見込みのため業況の回復も厳しい状況。

◎小売業

○状況判断 DI (悪化－悪化)



	2024年 1月～3月	2024年 4月～6月	2024年 7月～9月	2024年 10月～12月	2025年 1月～3月	2025年 4月～6月 (予測)
全産業	-24.0%	-23.3%	-19.2%	-22.2%	-25.8%	-13.5%
小売業	-32.0%	-25.7%	-26.5%	-35.6%	-44.2%	-14.0%

今期の業況判断 DI は、(前期▲35.6) →今期▲44.2 と悪化した。来期は▲14.0 と改善の予想をしている。

売上 DI は、(前期▲17.8) →今期▲17.8 と横ばい、来期は▲11.6 と回復の予想をしている。

採算 DI は、(前期▲2.2) →今期▲23.3 と悪化傾向、来期は▲30.2 とさらに悪化の予想をしている。

設備投資実施企業割合は (前期▲66.7) →今期▲81.4 と減少、来期は▲58.1 と改善を予想している。

経営上の問題点は、1位は「消費者ニーズの変化への対応」、2位は「仕入単価の上昇」、3位は「店舗の老朽化」、4位は「人件費の増加」、5位は「従業員の確保難」であった。

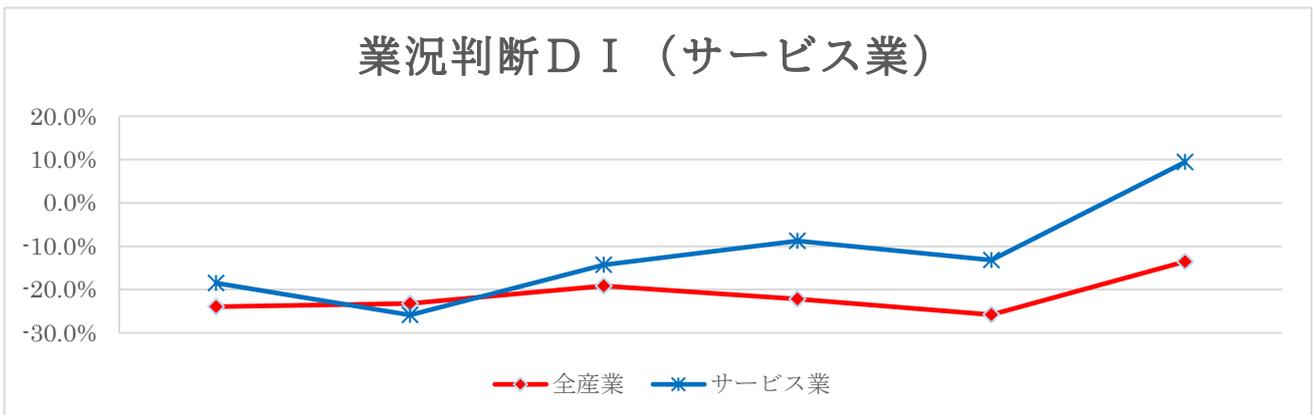
	1位	2位	3位	4位	5位
2025年 1月～3月	45 消費者ニーズの 変化への対応	30 仕入単価の上昇	22 店舗の老朽化	20 人件費の増加	16 従業員の確保難
2024年 10月～12月	41 消費者ニーズの 変化への対応	34 仕入単価の上昇	19 需要の停滞	16 店舗の老朽化 人件費以外の経費増加 従業員の確保難	
2024年 7月～9月	49 消費者ニーズの 変化への対応	45 仕入単価の上昇	31 需要の停滞	25 購買力の他地域 への流出	22 人件費の増加
2024年 4月～6月	81 消費者ニーズの 変化への対応	51 仕入単価の上昇	45 人件費の増加	41 需要の停滞	34 店舗の老朽化
2024年 1月～3月	93 消費者ニーズの 変化への対応	89 仕入単価の上昇	73 購買力の他地域 への流出	59 店舗の老朽化	55 人件費の増加

<声>

- ・世の中が活発に回り始め、観光やレジャー、外食、などへの投資が増えているためか、スクールの集客低下、家庭需要、花への投資の低下を感じる。夏の異常気象の影響で、野菜と同じく花も高値が続いており、値上げを行っているものの花そのものの流通量が少なく仕入れが慢性的に高い。
- ・毎年最低賃金が大幅にあがる状況が続くと経営の持続は難しい。高齢化か社会においてサービス業に従事する人材は必ずしも高い時給が必要だと思わない。
- ・飲酒が更に厳しくなり(飲酒の自転車運転も罰則)飲食店の売上げが悪くなってきている。
- ・天候の不良で商品が入ってこない。資材代がだんだん高くなっている。利益がうすくなっている。
- ・ネット販売に変わった納品先もあり、業績は厳しい。
- ・物価(特に食料品)の上昇により購買量・金額ともに激減している。
- ・支払いに追われるばかりで採算がとれない。

◎サービス業

○状況判断 DI (好転-好転)



	2024年 1月~3月	2024年 4月~6月	2024年 7月~9月	2024年 10月~12月	2025年 1月~3月	2025年 4月~6月 (予測)
全産業	-24.0%	-23.3%	-19.2%	-22.2%	-25.8%	-13.5%
サービス業	-18.5%	-25.9%	-14.3%	-8.8%	-13.2%	9.4%

今期の業況判断DIは、(前期▲8.8)→今期▲13.2と悪化した。来期は9.4と改善を予想している。
売上DIは、(前期▲5.3)→今期▲14.0とやや減少傾向であったが、来期は13.2と大幅な増加を予想している。

採算DIは、(前期0.0)→今期▲5.7とやや悪化した。来期は▲20.8とさらに悪化を予想している。
設備投資実施企業割合は(前期▲22.8)→今期▲22.6と横ばい、来期▲32.1と減少の予想をしている。
経営上の問題点は、1位は「材料等仕入単価の上昇」、2位は、「利用者のニーズの変化への対応」3位は「従業員の確保難」、4位は「人件費の増加」、5位は「利用料金の低下・上昇難」となった。

	1位	2位	3位	4位	5位
2025年 1月～3月	47 材料等仕入単価の上昇	47 利用者のニーズの変化への対応	33 従業員の確保難	29 人件費の増加	28 利用料金の低下・上昇難
2024年 10月～12月	54 材料等仕入単価の上昇	40 利用者のニーズの変化への対応	37 従業員の確保難	31 需要の停滞	29 人件費以外の経費増加
2024年 7月～9月	63 利用者のニーズの変化への対応	45 需要の停滞	40 材料等仕入単価の上昇	35 人件費以外の経費増加	28 人件費の増加
2024年 4月～6月	83 材料等仕入単価の上昇	80 利用者のニーズの変化への対応	56 人件費以外の経費増加	50 従業員の確保難 需要の停滞	
2024年 1月～3月	84 材料等仕入単価の上昇	71 利用者のニーズの変化への対応	60 従業員の確保難	41 人件費の増加	41 需要の停滞

<声>

- ・来年度は契約更新ができない取引が増える見込み。よって業況は前期比悪化する見込み。
- ・スタッフの確保難が続いており、経営が厳しい状況。
- ・計画物件が進行。
- ・光熱費の増加や仕入れ価格の上昇など厳しい経営環境が続いている。
- ・平日の顧客集客が非常に困難。売上も半減していて赤字が続いている。駅前の再開発も全然進展がない。駐車場もないので、もう駅前で営業する意味が無いと思う。
- ・物価高。ちょっと異常だが、この状態が今後のスタンダードでもう下がることはないという心構えでいかないと干上がってしまう。弊社もサービスを継続して社会貢献するためには値上げせざるを得ない。
- ・地域格差が広がり、対応が難しくなっている。（特に郡部の物件）